

栃木県減災対策協議会

令和5(2023)年度の取組状況

1) ハード対策の主な取組

■洪水を河川内で安全に流す対策

○具体的な取組

河川改良(護岸整備)工事の実施

【具体事例】

○河川の流下能力を確保するため、河川改良工事を実施中

壬生町

○普通河川 江川

工事前



現在（工事実施中）



工事前



現在（工事実施中）



1)ハード対策の主な取組

■洪水を河川内で安全に流す対策

○具体的な取組

再度災害防止対策(改良復旧・堆積土除去等)

【具体事例】 ○河川の流下能力を確保するため、環境に配慮した堆積土除去工事を実施

栃木県

工事前



工事後



○一級河川 袋川（足利市）

1)ハード対策の主な取組

■危機管理型ハード対策

○具体的な取組

堤防強化(堤防天端の保護、巻堤、堤防腹付等)

【具体事例】

○減災対策として、粘り強い堤防の整備(腹付・巻堤)を実施

栃木県



○一級河川 五行川(真岡市)

1)ハード対策の主な取組(ソフト対策にも該当)

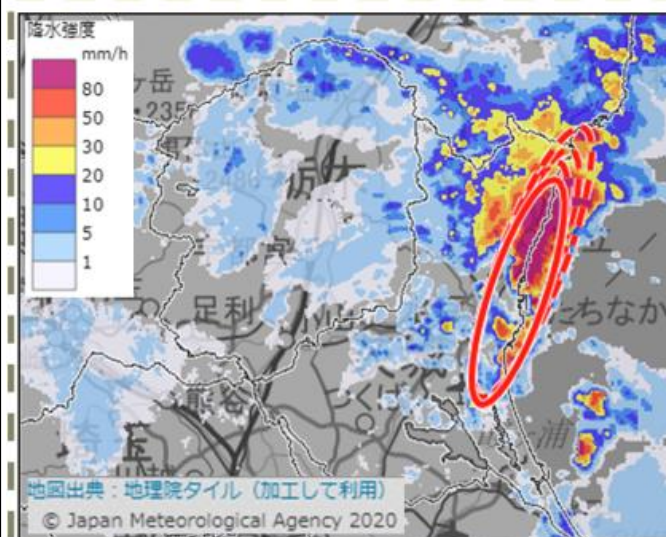
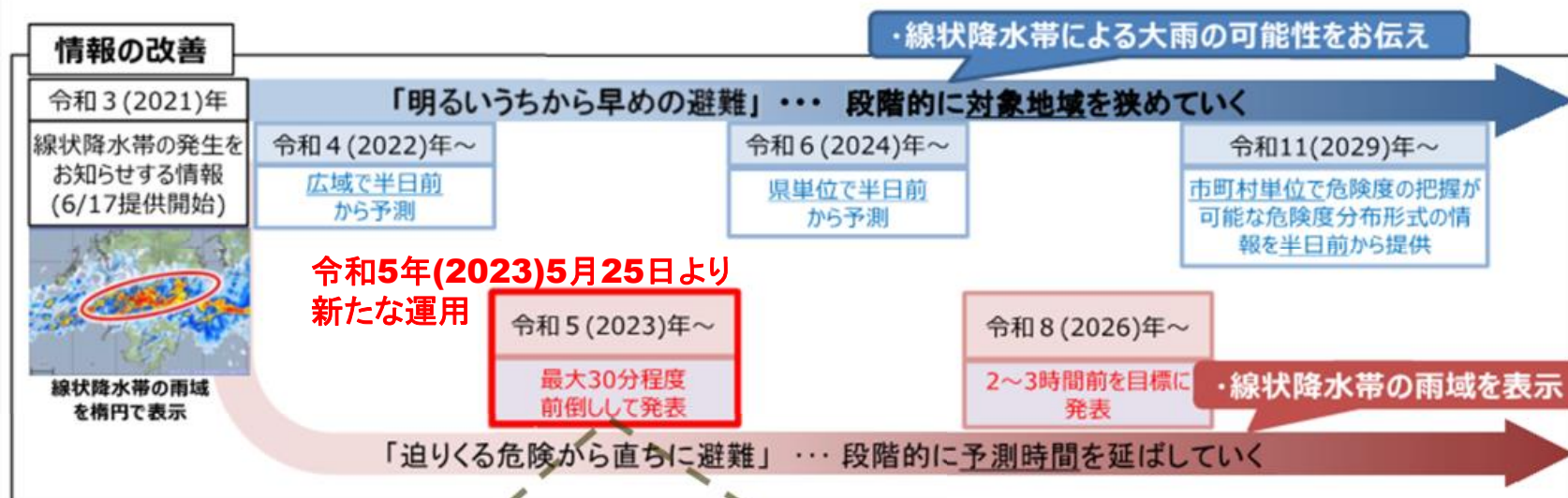
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

○具体的な取組

雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備

【具体事例】 ○「顕著な大雨に関する気象情報」をより早く提供

宇都宮地方気象台



雨雲の動き 2023年9月8日18時00分
線状降水帯(現在時刻の解析) あり
線状降水帯(10～30分先の解析) あり

大雨災害発生の危険度が急激に高まっている
線状降水帯の雨域
(現在時刻の解析)

大雨災害発生の危険度が急激に高まっている
線状降水帯の雨域
(10～30分先の解析)

「顕著な大雨に関する気象情報」は、線状降水帯による大雨の危機感を少しでも早く伝えるため、これまで発表基準を実況で満たしたときに発表していたものを、令和5年5月25日から、予測技術を活用し最大30分程度前倒して発表。

1)ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

○具体的な取組

防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備

【取組事例】

○防災ラジオの整備

宇都宮市

- ・ 情報伝達体制の強化を図るため、令和元年6月から防災ラジオの運用を開始しており、令和5年度についても広報誌や地域の方々が集まる会議や出前講座等の機会を活用し、普及促進を図っており、着実に利用者が増加している。



令和2年2月から
対象者拡大！

緊急告知機能付
もしもの時にも安心
宇都宮市「防災ラジオ」購入補助制度

大きな地震や洪水、土砂災害などが発生しそうなとき、
弾道ミサイルが飛来したときなど エフエム栃木（レディオベリー）西・南地区放送

ラジオをつけていなくても、他の放送を聞いていても、自動的にLEDライトが点灯し、大音量で緊急放送が流れます。
また、ディスプレイに緊急情報の経度（洪水害など）が画面上に表示されます。

■ 緊急放送の例 ■
本日の夕方、宇都宮市〇〇町に「避難準備・高齢者等避難開始」が発表されました。土砂災害が発生する恐れが高まっているので、いつまでも避難できる準備をしてください。避難の準備が完了したら避難を開始してください。

通常のFM・AMラジオ放送も聞くことができます。

補助対象者 遅れて知らず不安にも安心！
宇都宮市内に住所があり、市税の滞納がなく、
● メールを受信できる携帯電話等を持たない方
● 携帯電話等を持っていても登録制防災情報メールを利用できない方

販売価格（税込）
14,300円
補助金額
10,700円
自己負担額（税込）
3,600円
(消費税10%はトク)

市税の滞納申請書に記入し、送付用の封筒で下記へ郵送ください。
受付後、市から購入券を送付します。
購入券と自己負担額を添えて、指定販売店でお求めください。

宇都宮市 防災ラジオ購入券
指定販売店
エフエム栃木（レディオベリー）西・南地区放送
〒328-8501 宇都宮市中央1-2-1
TEL 028-681-7645
市役所

1)ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

○具体的な取組

防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備

【取組事例】

○防災ラジオの整備

那須塩原市

・ 情報伝達体制の強化を図るため、新たな防災情報伝達を整備し、令和4年度から防災ラジオの運用を開始している。

広報誌やチラシ、出前講座、イベント等様々な機会を活用し、普及促進を図っている。



1)ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

○具体的な取組

防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備

【具体事例】 ○防災ラジオの配布

下野市

・令和元年度より、防災ラジオの有償配布のほか、市内に住所を有する80歳以上の方のみで構成する世帯などに対し、申請により無償貸与を実施している。昨今の災害の頻発化から普及促進のため、令和5年度より価格をより安価にした。

有償配布 ※令和5年度より価格改定

- ・市内に住所を有する方、事業所等がある方
5,000円(1台) ⇒ 2,000円(1台)
- ・市内に住所を有する75歳以上の方のみで構成される世帯
2,000円(1台) ⇒ 1,000円(1台)

無償配布

- ・市内に住所を有する80歳以上の方のみで構成される世帯
- ・視覚障がい者1・2級の方
- ・自治会長
- ・自主防災組織代表者
- ・民生委員
など



2) ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

○具体的な取組

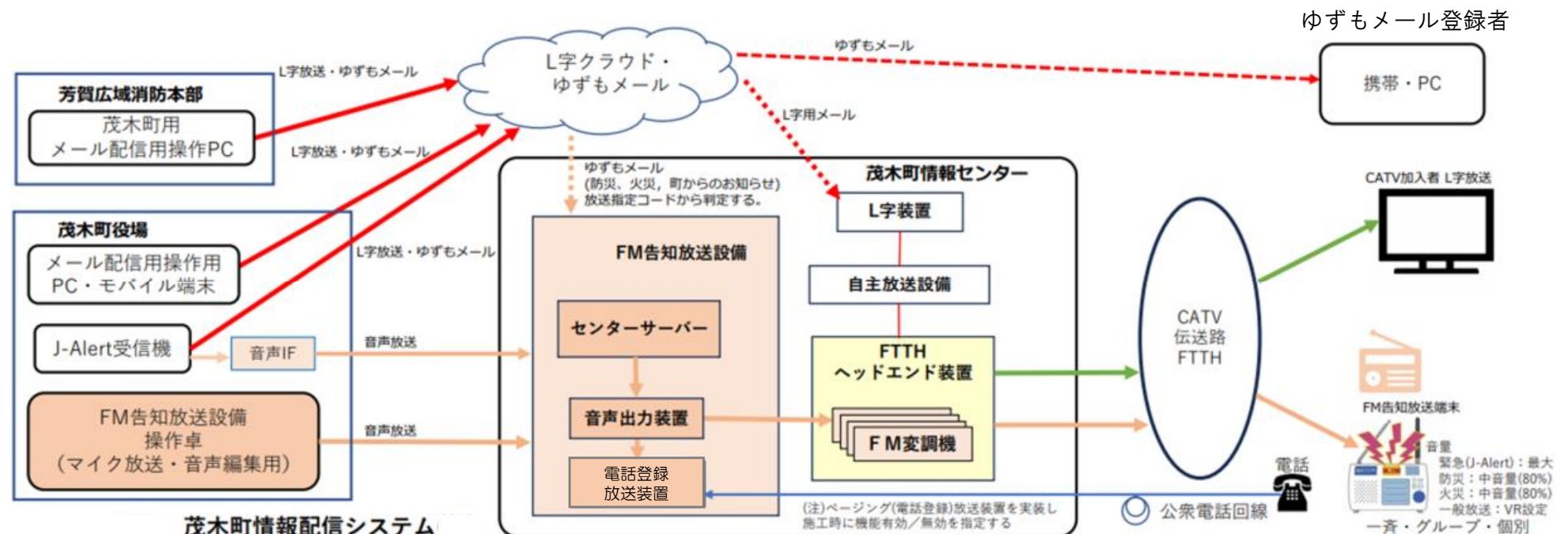
防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備

【具体事例】

○防災情報伝達システム(FM告知放送)導入に向けた基本設計の構築

茂木町

・令和6年度に本町のケーブルテレビ光ケーブル設備を活用した「防災情報伝達システム」を整備するため、センターサーバー整備及び各家庭のFM告知端末に防災情報等の伝達を行うシステムの設計を実施した。



1)ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

○具体的な取組

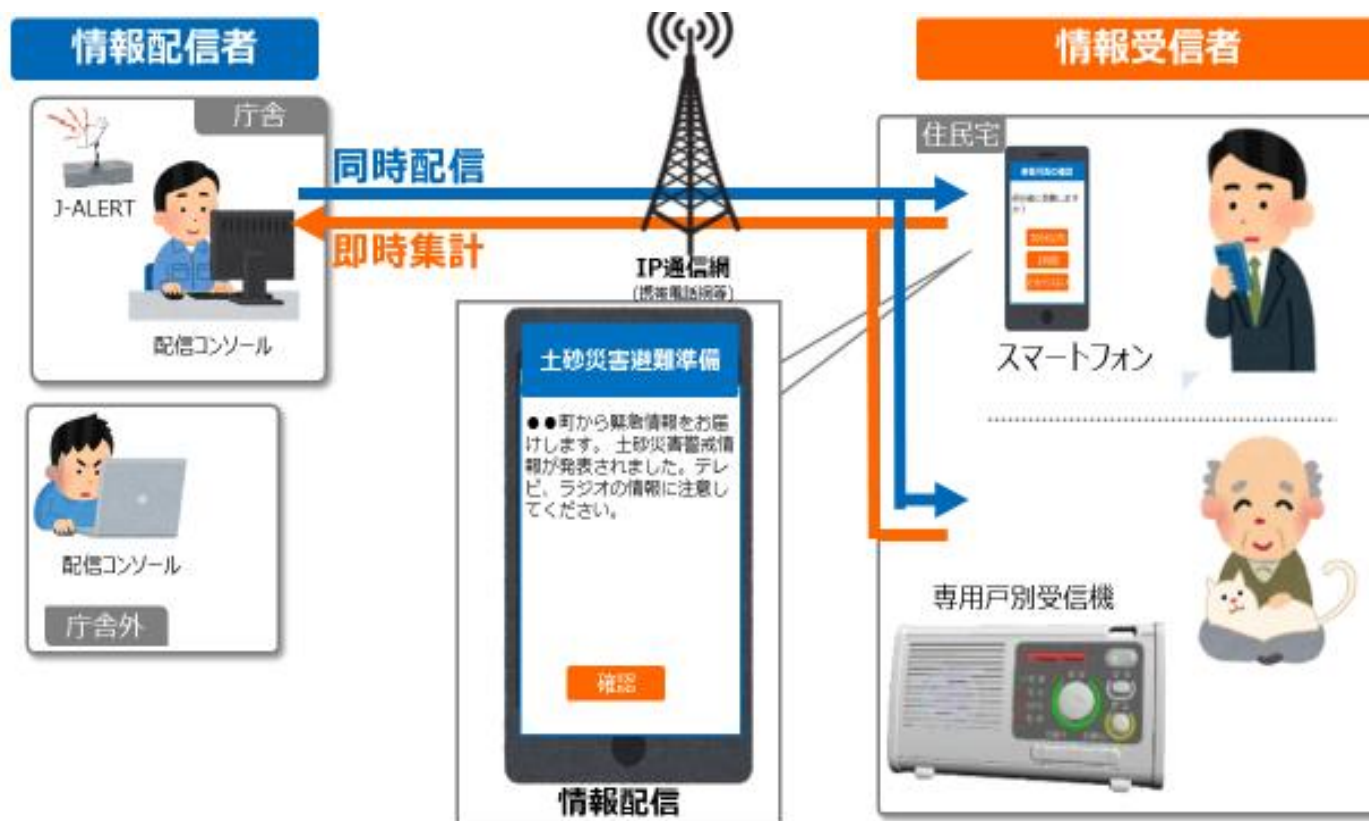
防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備

【具体事例】

○防災行政無線の屋外スピーカーを補完するシステムの導入(令和2年度)

塩谷町

- ・戸別受信機の貸与(今後も継続)
- ・スマートフォンアプリ、防災メールへの情報配信



1)ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

○具体的な取組

防災行政無線の改良、防災ラジオの配布等の整備

【具体事例】

○避難所間の情報ネットワークを利用した訓練

○戸別受信機の無償貸与等により避難行動の促進

高根沢町

・令和3年3月に整備した町役場と町内16カ所ある指定避難所で情報ネットワークを利用できるようになりました。昨年度までは、新型コロナ感染拡大防止のため、町民を対象とした災害対応訓練を実施しませんでした。令和5年度は、指定避難所の一部で、情報ネットワークを利用した災害対応訓練を実施。

・屋外拡声子局での防災無線の放送に加えて、避難行動要支援者に対して戸別受信機を無償貸与しています。避難に時間がかかる方へ情報提供を迅速に行い、避難行動を促進します。



■無償貸与の戸別受信機(ラジオ付き)

1) ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

○具体的な取組

水防活動を支援するための水防資機材の配備(新技術活用も含め)及び適切な管理

【具体事例】

栃木県

○出水期前に関係自治体、消防等と連携し、土木事務所が管理する水防資機材の備蓄状況を確認



■大田原土木の点検状況(5/10)



■鹿沼土木の点検状況(5/18)



■日光土木の点検状況(5/22)



■烏山土木の点検状況(5/30)



■矢板土木の点検状況(5/30)



■宇都宮土木の点検状況(5/31)

1) ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備

○具体的な取組

浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化

【具体事例】

○自家発電装置を設置

塩谷町

- ・自家発電装置の耐水化のため、庁舎移転に併せ役場庁舎の付属棟2階に自家発電装置を設置



1) ハード対策の主な取組

■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

○具体的な取組

浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化

【具体事例】

○ダム放流警報設備等の改良・耐水化に着手

①⇒ダム下流河川の住民等に対し、放流に関する情報をより確実に伝えるため、放流警報設備2基を追加した。

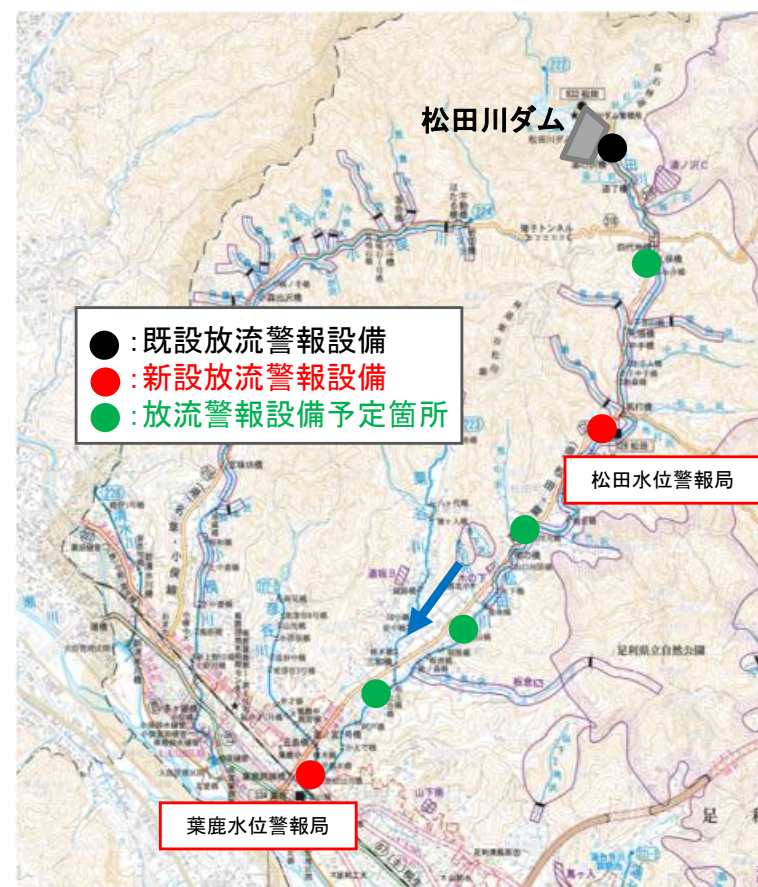
栃木県



対策後



対策後



1)ハード対策の主な取組

■河川への雨水流出抑制対策

○具体的な取組
雨水流出抑制施設の整備促進

【取組事例】

○調整池の整備

塩谷町

- ・庁舎移転に併せ、調整池を整備。



1) ハード対策の主な取組

■災害に強い交通ネットワークの構築

○具体的な取組

道路アンダーパス部の冠水対策

【具体事例】 ○アンダーパス部における冠水表示板および排水ポンプの定期点検

小山市

冠水表示板点検状況



排水ポンプ点検状況



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組

想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図等の作成や氾濫シミュレーションの公表

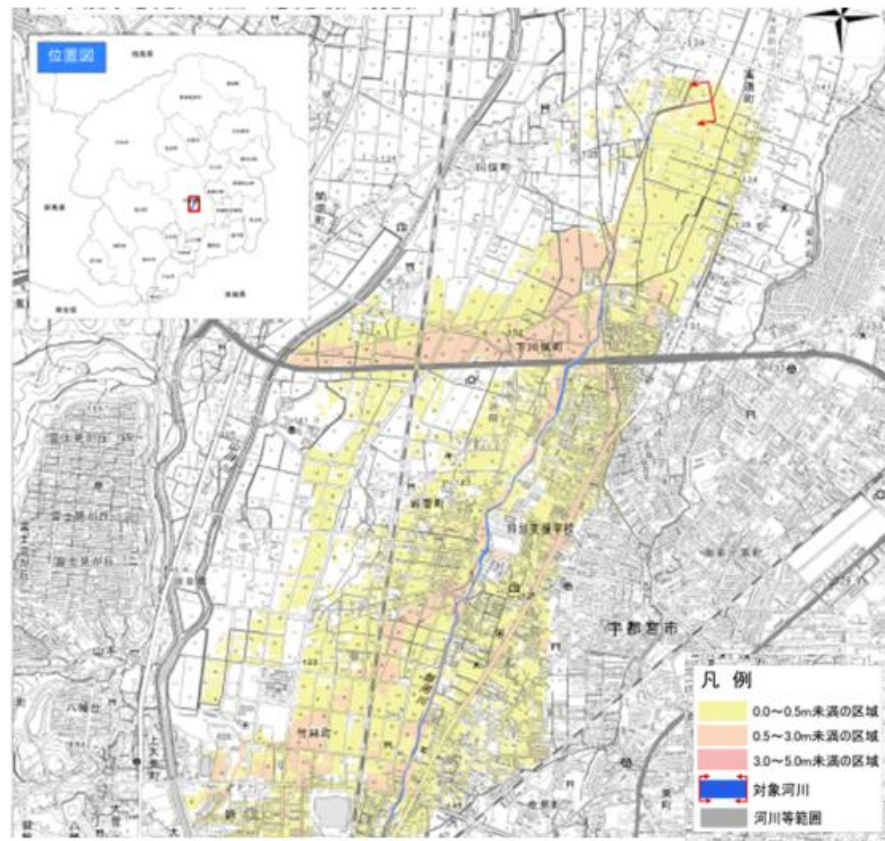
【具体事例】

栃木県

○洪水浸水想定区域図の作成・公表

令和3年7月の水防法改正により、沿川に防護対象がある河川全てで、洪水浸水想定区域図を作成し、告示・公表することとされた。

栃木県は、宇都宮市の御用川や日光市の志渡沢川を含む、県管理の102河川について新たに洪水浸水想定区域図を作成し令和5年5月に告示・公表した。



御用川 洪水浸水想定区域図

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組

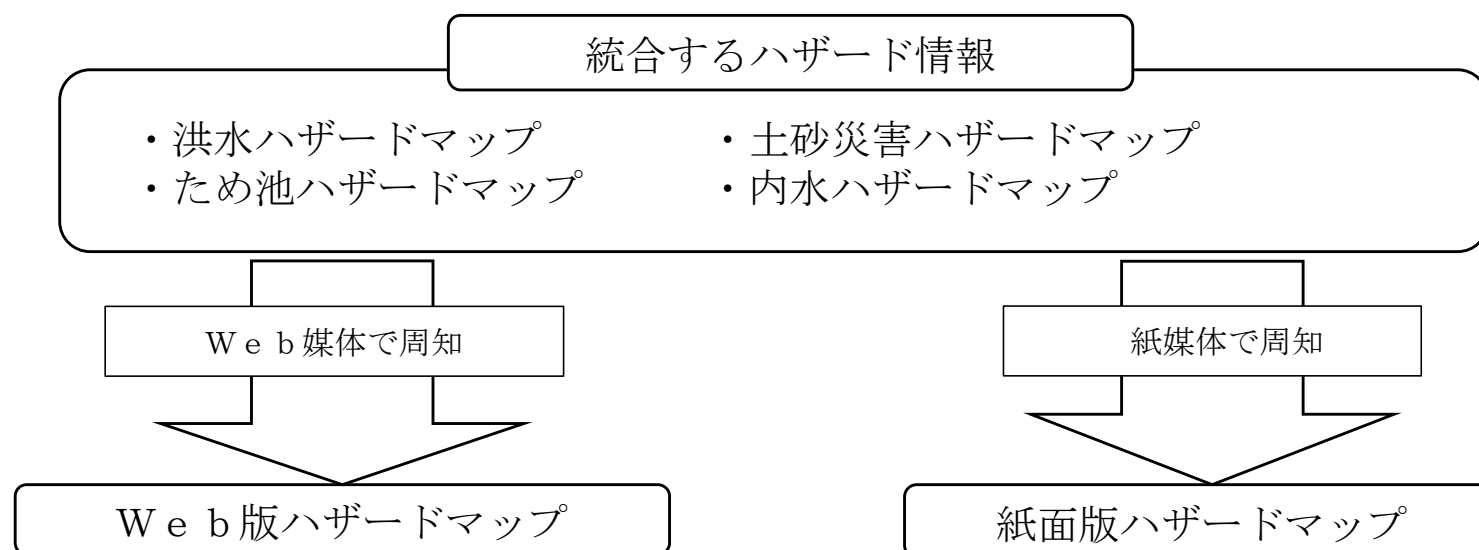
洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等を考慮したハザードマップの作成・周知

【取組事例】

○Web版ハザードマップの作成

宇都宮市

・洪水、土砂災害・内水・ため池の各種ハザード情報を統合した「紙面版ハザードマップ」やパソコン・スマートフォンから各ハザード情報を確認でき、利用者の任意で縮尺や地域などを自由に表示できる「Web版ハザードマップ」の作成を進めている。



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組

洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等を考慮したハザードマップの作成・周知

【取組事例】

○オープンハウスの開催や市広報誌による周知啓発を実施

宇都宮市

・激甚化・頻発化する豪雨災害に対し、市民が水害リスクに関する知識を深め、事前の備えや災害時においても適切な避難行動が取れるよう、オープンハウスの開催や市広報誌などあらゆる広報手段を活用した周知・啓発に取り組み、市民の防災意識のさらなる醸成に努めた。

□2023年 7月～ 9月

総合治水・雨水対策に関するパネル展の開催(市有施設6箇所)

□2023年 8月～11月

総合治水・雨水対策に関するオープンハウスの開催(市役所市民ホール, 商業施設3箇所)

年間を通じて市広報誌, ホームページ, 出前講座(計6回)による周知啓発



■市役所市民ホールにおけるパネル展開催状況



■商業施設におけるオープンハウス開催状況

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組

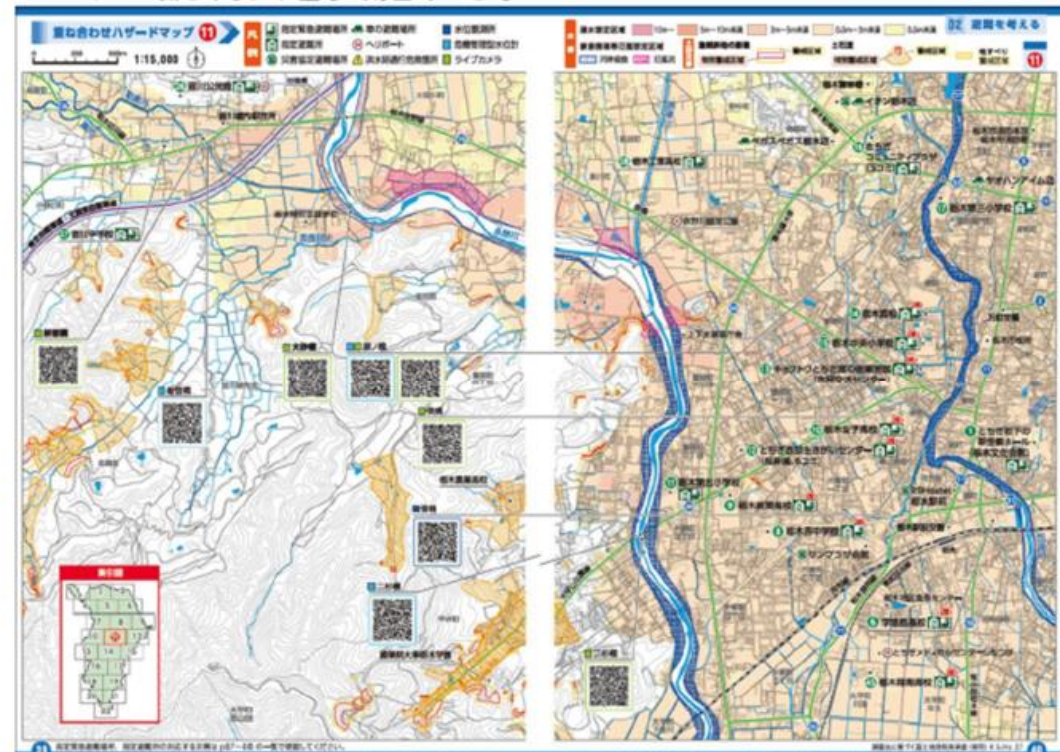
洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等を考慮したハザードマップの作成・周知

【具体事例】

栃木市

○ハザードマップの改訂

- 令和5年5月26日までに公表された洪水浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等を反映させたハザードマップの改訂
- 冊子70,000部を作成し、全戸配布するとともに、転入者に配布する。
- ホームページで公表する。
- 市内8か所で、ハザードマップ説明会を実施する。



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組

洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等を考慮したハザードマップの作成・周知

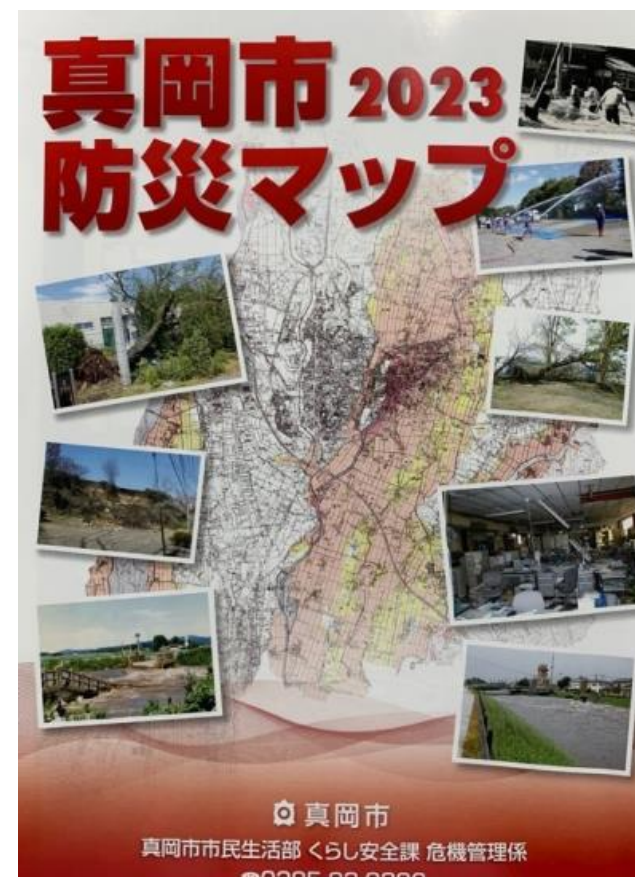
【具体事例】

○ハザードマップの改訂

真岡市

○令和5年10月に真岡市防災マップの改訂を行った。

- ・江川、野元川、大久保川、行屋川の浸水想定区域の追加
- ・鬼怒川、小貝川、五行川の家屋倒壊等氾濫想定区域の追加
- ・土砂災害警戒区域の追加
- ・要配慮者利用施設の地図面及び情報面への追加 等



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組

洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等を考慮したハザードマップの作成・周知

【具体事例】 ○ハザードマップの普及啓発を実施

下野市

- ・令和3年8月に改訂した下野市洪水ハザードマップの窓口における配布のほか、ホームページでの公開、出前講座等を実施し、普及啓発活動を実施している。
(R5実績:10件 230名を対象に講話を実施)



南河内地区自治会長連絡協議会での防災講話
開催日:11月28日(火) 10:00～ 南河内公民館にて
参加者:20名

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組

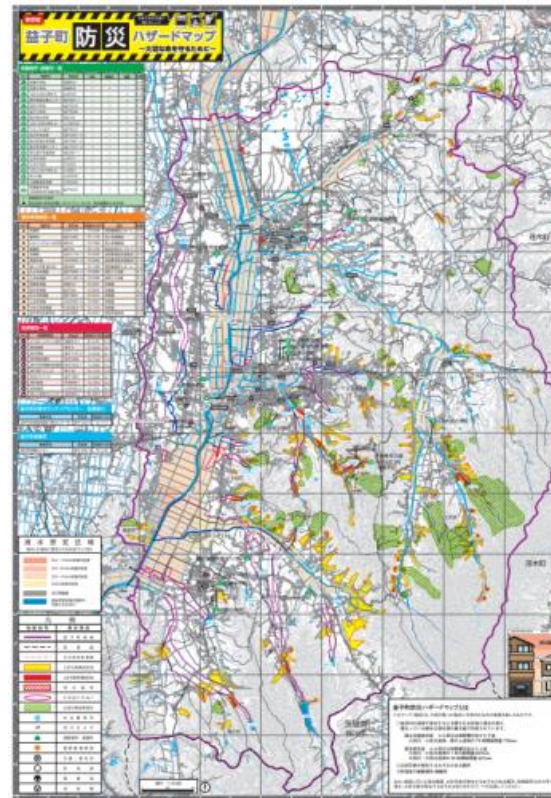
洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等を考慮したハザードマップの作成・周知

【具体事例】

○ハザードマップの更新

益子町

- ・既存のハザードマップに掲載のある小貝川に加え、大羽川(令和4年5月告示)並びに、小宅川・百目鬼川・ぐみ川(令和5年5月告示)の4河川を追加した。
- ・ハザードマップは全世帯に配布するとともに町HPにも公開し、周知している。

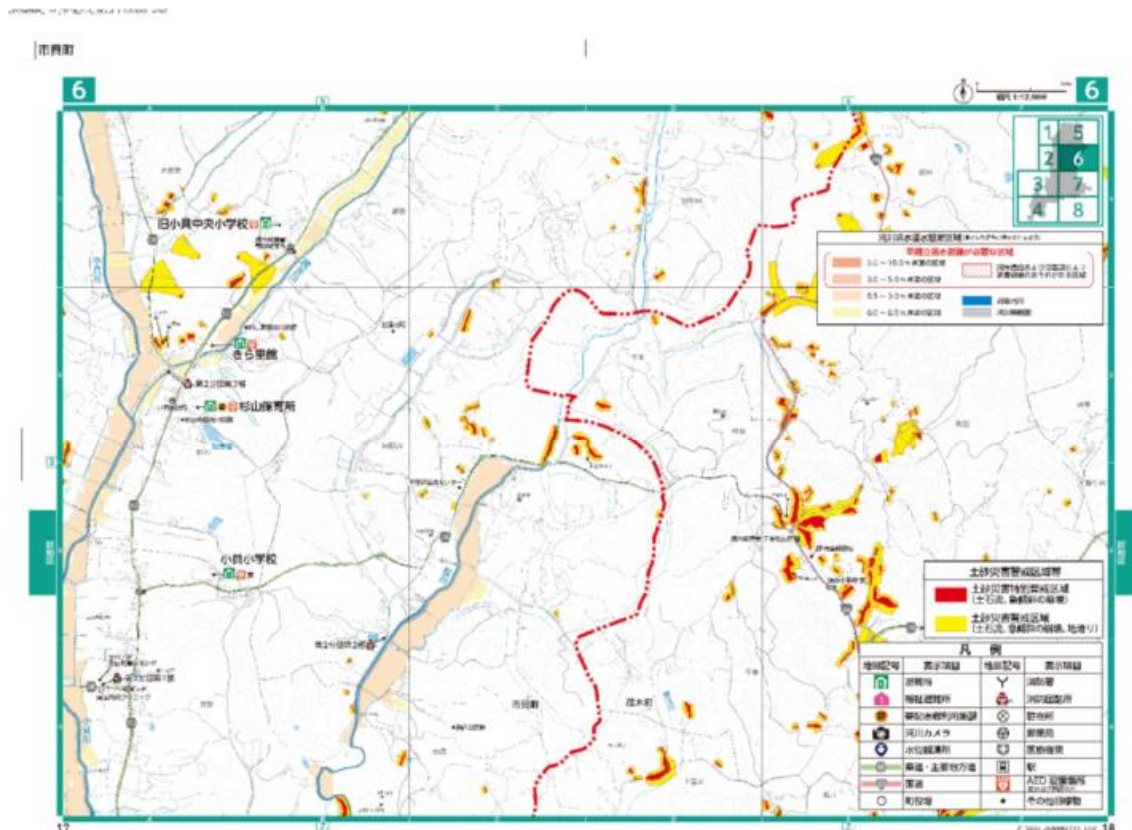


■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等を考慮したハザードマップの作成・周知

○ハザードマップの改訂

・小貝川(金井橋以北)・続谷川の洪水浸水想定区域・想定水深を追加



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組

洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等を考慮したハザードマップの作成・周知

【具体事例】

野木町

○ハザードマップの改定

- ・与良川・宮戸川・向堀川洪水浸水想定区域図
- ・発令情報等の変更
- ・土砂災害警戒区域 掲載



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組

洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等を考慮したハザードマップの作成・周知

【具体事例】

塩谷町

○防災ハザードマップの作成(令和2年度)、配布(役場、道の駅等)

- ・鬼怒川浸水想定区域図
- ・荒川(県管理河川)の上流部のダム放流時の浸水想定図
- ・土砂災害警戒区域 等掲載)

○福祉部局と協同し女性や高齢者等の集まりの際に解説の場を設けた。



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組

洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等を考慮したハザードマップの作成・周知

【具体事例】

○ハザードマップの普及啓発を実施

那須町

・令和5年3月に改定した那須町防災マップの窓口における配布のほか、ホームページで公開、出前講座等を実施し、普及啓発活動を実施。



那須まちづくり広場 防災セミナー

開催日:4月22日(土)13:30～

那須まちづくり広場にて 参加者:12名

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

○具体的な取組

洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等を考慮したハザードマップの作成・周知

【具体事例】

○ハザードマップの改訂

那珂川町

・昨年度末に完成した、新たな洪水浸水想定区域や防災情報を盛り込んだ冊子式のハザードマップを令和5年5月10日に全戸配布した。



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難計画の作成・促進等

○具体的な取組

避難情報の判断・伝達マニュアルの見直し

【具体事例】

○地域防災計画の改訂を図る

大田原市

令和5年度 防災会議

- ・浸水想定区域が新たに公示されたことにより、指定避難所について浸水想定区域内に存在することとなった。
- また、要配慮者利用施設についても地域防災計画に定めることにより避難確保計画を作成することとなった。

【期日】令和5年1月24日(水) 【会場】大田原市役所301・302会議室 【参加者】41名



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難計画の作成・促進等

○具体的な取組

避難情報の判断(・伝達マニュアルの見直し)

【具体事例】

○避難所運営に関する研修会の実施

栃木県

□避難所の開設・運営のための平時からの準備や災害時の対応、避難所の感染症対策等に関して、事例紹介やワークショップを交え、より現実在即した理解を深めることを目的として研修会を開催した。

■実施時期

令和5年6月8日(木)

■対象者

市町職員 30名

■実施内容

- ・避難所の実情とその課題についての座学研修
- ・実際の避難所運営時の諸課題について実践的に学ぶワークショップ

■講師

(一社)減災・復興支援機構



避難所受付の訓練の様子

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難計画の作成・促進等

○具体的な取組

避難情報の判断(・伝達マニュアルの見直し)

【具体事例】

○避難指示等に関する研修会の実施

栃木県

□災害時の市町の初動対応のあり方や避難指示等の発令に関して、事例紹介やグループワークを交え、より現実に即した理解を深めることを目的として研修会を開催した。

■実施時期

令和5年7月25日(火)

■対象者

市町職員 26名

■実施内容

- ・適切な避難指示等についての座学研修
- ・過去の事例分析
- ・風水害時の対応シミュレーション等についてのグループワーク

■講師

(株)防災&情報研究所



グループワークでの意見交換の様子

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難計画の作成・促進等

○具体的な取組

避難情報の判断(・伝達マニュアルの見直し)

【具体事例】

○防災トップセミナーの実施

栃木県

□災害時に市町長等がリーダーシップを発揮し、的確な対応がとれるよう知識の習得を目的とするもの。市町長対象と副市町長対象とを交互に開催しており、令和5年度は副市町長を対象に副市町長会議の一部として開催。



- 実施時期 令和5年10月25日(水)
- 参加者 県内副市町長等 29名
- 内容 「防災気象情報と住民避難」
- 実施主体 栃木県

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難計画の作成・促進等

○具体的な取組

避難情報等の判断・伝達マニュアルの見直し

【具体事例】

○市町長へダム放流情報に基づく避難情報等の発令判断を支援するため、ダムの事象や情報提供等について説明

栃木県

- ・大田原市長：令和5年5月29日
- ・日光市長：令和5年5月10日
- ・さくら市長：令和5年5月23日

※足利市には資料送付

【関係市町】

	日光市	塩谷町	矢板市	さくら市	那須塩原市	大田原市	那珂川町	足利市
中禅寺ダム	○							
三河沢ダム	○							
西荒川ダム		○	○	○				
東荒川ダム		○	○	○				
塩原ダム			○		○	○	○	
寺山ダム			○					
松田川ダム								○



日光市長 説明状況



さくら市長 説明状況

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難計画の作成・促進等

○具体的な取組

マイタイムラインや防災マップ等の避難実効性を高める取組の実施

【具体事例】 ○防災リーダー養成研修を実施

真岡市

- ・地域における防災力の向上と自主防災組織活性化のために活躍できる人材の育成を図ることを目的として「真岡市防災リーダー養成研修」を実施。
- ・カリキュラムの1つにマイ・タイムライン作成講座を設定し、市職員がマイ・タイムライン作成のリーダーとなり、受講者に対して、水害時におけるリスクへの理解や防災意識の高揚に努めた。
- ・実施日程
令和5年10月15日(土) 受講者16名



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難計画の作成・促進等

○具体的な取組

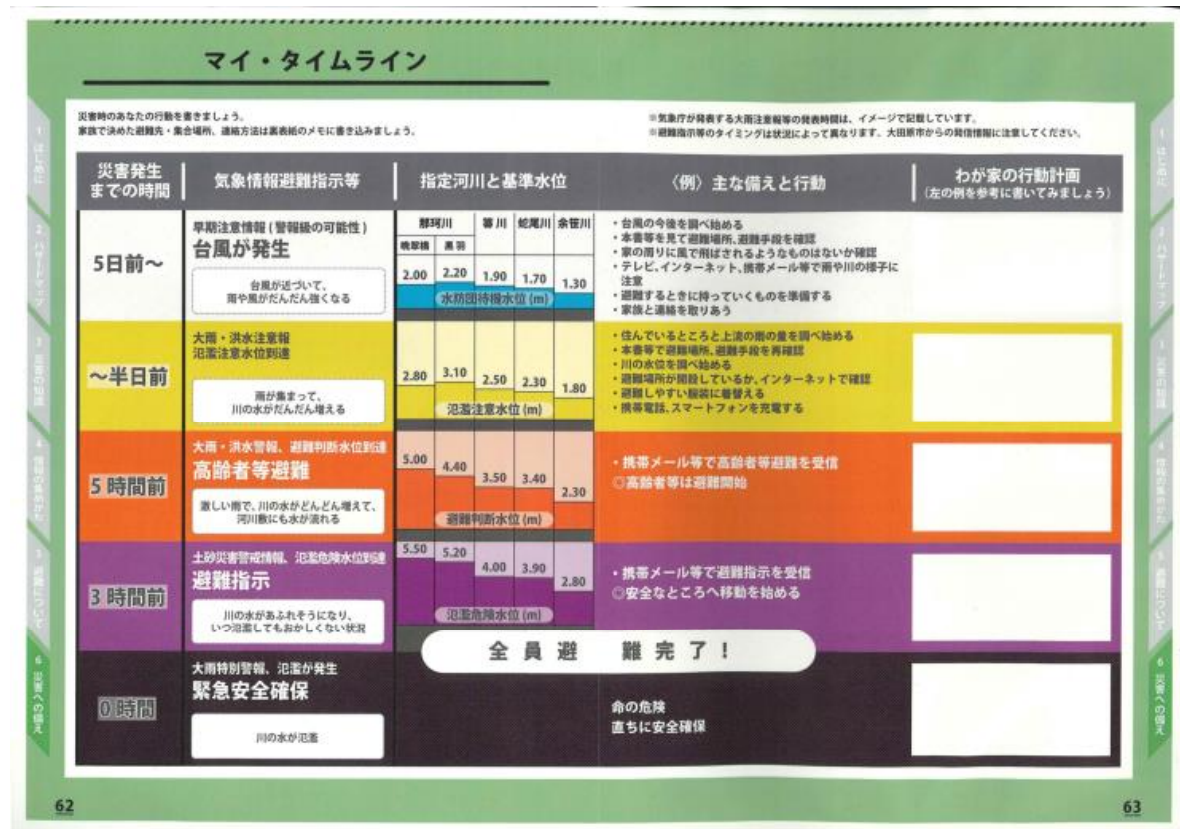
マイ・タイムラインや防災マップ等の避難の実効性を高める取組の実施

【具体事例】

○新しいハザードマップにおいてマイ・タイムライン記入欄を盛り込み
全戸に配布を行う【R6.3予定】

大田原市

令和5年5月に新たに公示された浸水想定区域を記載し、新たにマイ・タイムラインも盛り込むことで迅速な避難行動を促す。



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難情報の発令に着目したタイムラインの作成

○具体的な取組

タイムラインの作成及び実践的な訓練の検討・実施

【具体事例】

○地区防災計画の策定推進

芳賀町

- ・栃木県防災士会に講師を委託し、委託料を全額町が負担することで、町内の全自主防災組織における地区防災計画の策定を推進。
- ・各組織の主体性を尊重しつつ、水害時の避難の方向性や、地区オリジナルのハザードマップを掲載し、水害等に対する共助力を増進。

○町内の自主防災組織数 14

- ・令和4年度までに2組織で策定済
- ・令和5年度中に7組織で策定完了予定
- ・令和6年度中に5組織で策定予定

※令和5年度及び6年度の組織が事業対象。

芳賀町東高橋地区防災計画



東高橋防災会
令和6年3月制定

芳賀町東水沼地区防災計画 東水沼自治会



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難情報の発令に着目したタイムラインの作成

○具体的な取組

タイムラインの作成及び実践的な訓練の検討・実施

【具体事例】

○福祉避難所開設訓練の実施

那須町

- ・情報伝達訓練、避難者受け入れ対応訓練、避難所開設訓練を実施。
- ・避難者に応じた受付方法や案内を行い、避難者の視点から改善点を見出した。

1. 開催日時:令和5年11月10日
2. 開催機関:那須町、社会福祉協議会
3. 訓練参加者:那須町協定福祉避難所(社会福祉法人6施設)



避難者受付状況



避難者情報聞き取り状況



避難者を居住スペースへ案内状況

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■避難情報の発令に着目したタイムラインの作成

○具体的な取組

タイムラインの作成及び実践的な訓練の検討・実施

【具体事例】

○中学校避難所設営体験の実施

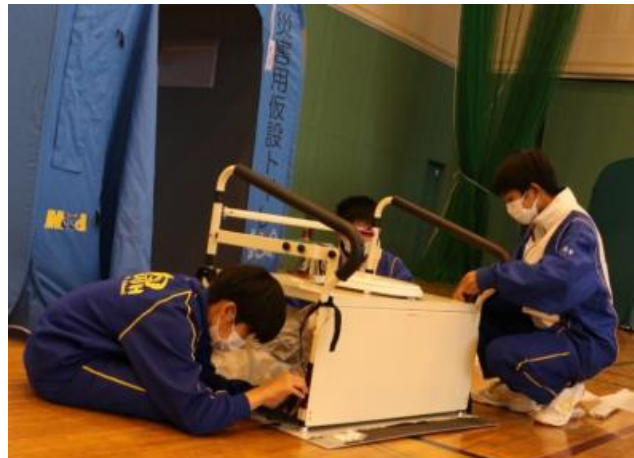
那須町

・訓練では設営する順番を決めずに取り組ませることで、それぞれの班で進め方・役割分担を話し合うことができ、自主性を促すことができた。

1. 開催日時: 令和5年11月20日
2. 開催機関: 那須町役場、社会福祉協議会
3. 訓練参加者: 那須中央中学校第2学年80名、自治会長4名(観覧)、防災士7名、自主防災組織4組織(9名)
4. 主な訓練内容: 【1部】避難誘導及び避難行動(学校から避難所へ徒歩で移動)
【2部】避難所設営(段ボールパーティション、段ボールベッド、ワンタッチパーテーション、災害用トイレの設営体験)
【3部】避難所運営(避難者役と運営役に分かれ、避難者の受け入れ体験を実施



【1部】避難誘導及び避難行動の様子



【2部】避難所設営体験の様子



【3部】避難所運営体験の様子

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のため

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組
水防災に関する説明会の開催

【具体事例】

○ 各種団体や地域住民に対し，風水害対策に関する説明会や出前講座を実施

上三川町

【内容】マイタイムラインの作成講座を実施。（民生委員、明治南小学校、介護支援専門員）



民生委員



明治南小学校



介護施設専門員

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

水防災に関する説明会の開催

【具体事例】

○台風説明会を実施

宇都宮地方気象台

- ・台風の接近等に伴う影響や防災上の留意事項等について、台風説明会を対面とオンライン形式で開催(令和5年度出水期より宇都宮地方気象台と関東地方整備局との共同開催)。
栃木県関係部局と各市町関係機関等に注意、警戒を呼びかけ解説資料を提供。

○令和5年度台風説明会等開催状況

- ・令和5年8月 4日 台風第6号
- ・令和5年8月10日 台風第7号
- ・令和5年9月 6日 発達する熱帯低気圧
- ・令和5年9月 7日 台風第13号



留意事項

- ◆ 栃木県では、8日昼過ぎから夜遅くにかけて、警戒級の大雨となる見込みです。
- ◆ これまでに降った大雨により、地盤の緩んでいる所があります。土砂災害に厳重に警戒し、低い土地の浸水、河川の増水や氾濫に警戒してください。

今後の台風の進路により、雨の降り方が変わる可能性もありますので、最新の台風情報に留意してください。

台風説明会資料一部抜粋



台風説明会開催の様子
(場所:宇都宮地方気象台)

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートを含む)

【具体事例】

○小学生を対象とした防災教育の実施

小山市

令和5年度 防災体験学習

- ・講話や体験活動を通して、子どもたちの防災への意識を高め、自分の命を守るとともに助け合い協力して活動することの大切さを学んでもらうことを目的に、過去に水害を受けた経験のある地域の小学校を会場に防災体験学習を実施した。

【期日】令和5年11月11日(土) 【会場】小山市立中小学校 【参加者】4～6年の希望する児童及び保護者 7名

(1)防災講話「災害から命を守るために
～災害時の対応と災害への備え～」

(2)防災体験

- ①避難所開設体験「パーティション設置体験」
- ②防災学習「防災カードゲーム」等
- ③非常食体験「実食体験」



避難所開設体験



防災学習



非常食体験

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートを含む)

【具体事例】 ○教職員を対象とした研修会の実施

小山市

令和5年度 防災教育セミナー

- ・防災に関する演習や講話を通して、教職員の防災意識を高めるとともに、各校の防災教育の改善・充実を図ることを目的に平成24年度より開催している。

【期日】令和5年12月1日(金) 【会場】小山市役所本庁舎6階会議室 【参加者】33名

【内容】

(1)講話「児童生徒の主体性を育む防災教育」

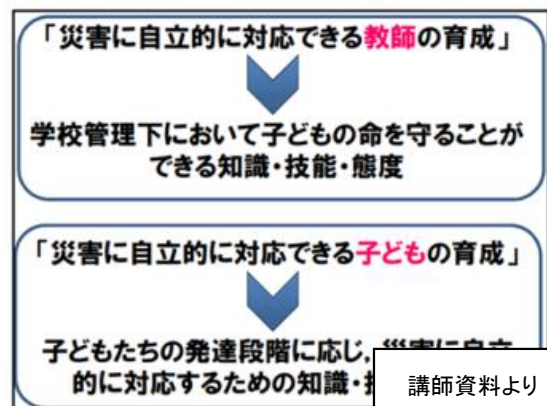
講師に常葉大学名誉教授重川先生をお迎えし、学校における継続的な防災教育の重要性や命を守るための避難の在り方等についてご講話いただいた。

(2)参加者による意見交換「各校の防災教育の取組について」

講話の内容や事務局より提示した視点をもとに、参加者が自校の避難訓練の在り方や、防災に関わる取組等の検証を行い、中学校区ごとに意見交換を行った。



講師による講話



講師資料より



意見交換のようす

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートを含む)

【具体事例】

○教職員を対象とした研修会の実施

小山市

令和5年度 防災リーダー講習会

・教職員の防災に関する理解や対応能力、防災教育に関する指導力等、専門的な知識や資質の向上を図るとともに、各校の災害安全に関わる取組の改善・充実に生かすことを目的に平成25年度より開催している。本年度は座学と実技を組合せ、避難行動とバイアスの関係性を含めた講話と普通救命講習を実施した。

【期日】令和5年8月10日(木) 【会場】 桑市民交流センター 【参加者】37名

【内容】

(1)講義「防災に関する講話」

講師:小山市総務部危機管理課

(2)実技「AEDを含めた普通救命講習」

講師:小山消防署職員



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教職員へのサポート含む)

【具体事例】 ○小学生と保護者を対象に「親子で考え、体験する防災教室」を開催

矢板市

・矢板市の男女共同参画事業の一環として、小学校生徒と保護者を対象に矢板市とパーティとちぎ男女共同参画センターとが合同で防災教室を実施。

■実施内容

- 1.防災学習
- 2.避難所設営
- 3.非常食(アルファ化米)の試食



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教職員へのサポート含む)

【具体事例】 ○中学生を対象に「HUG(避難所運営ゲーム)教室」を開催

矢板市

・矢板市の男女共同参画事業の一環として、中学生を対象に矢板市とパーティとちぎ男女共同参画センターとが合同でHUG(避難所運営ゲーム)教室を実施。

■実施内容

- 1.防災学習
- 2.HUG(避難所運営ゲーム)教室
- 3.非常食(アルファ化米)の試食



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートを含む)

【具体事例】

○小中学校の防災学習の一環として、防災講話や避難所生活体験の実施

那須塩原市

【実施内容】

・共助への理解を深める一助とするため、防災講話や避難所生活体験を実施。



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートも含む)

【具体事例】

○中学生を対象とした防災教育の実施

さくら市

・「総合的な学習の時間」にて、ハザードマップ等の説明を実施

- ・日時: 令和5年9月12日
- ・場所: 喜連川中学校
- ・対象: 中学3年生(約20名)



情報を集めよう(P3)

登録・ブックマークをしたものにチェック/QRコードから登録してください。

☐ 防災行政情報メール ・メールの登録 	☐ さくら市公式LINE ・友だち登録 	☐ さくら市公式Twitter ・フォロー 	☐ さくら市ホームページ ・ブックマーク
☐ 防災無線開き直し電話 ・電話帳登録 	☐ 防災アプリ ・Kchoo防災、NERV防災等 をダウンロード ・オフラインモードでも強制時に通知されるもの ・アプリ名: _____	☐ 気象庁・防災協会のホームページ ・ブックマーク ・お気に入り、目的防災情報 など ・サイト名: _____	☐ 東電電力LINE ・友だち登録 ・停電情報の確認

※緊急時にはエリアメールなど
緊急時は携帯電話等に緊急通報メール(エリアメール)を配信します。エリアメールが届いたら緊急警戒してください。

15



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートも含む)

【具体事例】

○小学生を対象とした防災教育の実施

さくら市

- ・小学校における防災教室(学校安全総合支援事業)を実施。
- ・主催:教育委員会学校教育課、押上小学校

①消防団による消防団の紹介、 ハザードマップ等の説明

- ・日時:令和5年11月17日
- ・場所:押上小学校
- ・対象:3年生(約20名)

②避難所用パーテーション、簡易トイレ体験

- ・日時:令和5年11月18日
- ・場所:押上小学校
- ・対象:5・6年生及び保護者(約40名)



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教職員へのサポートも含む)

【具体事例】

○市内小学校での防災に関する授業、体験、講話を実施

下野市

1. 実施日:令和5年6月20日(火) 実施場所:下野市立南河内小中学校

実施内容:災害をどこか他人事として捉えがちな児童、5年生81名を対象に、災害は身近に起こりえること、過去に下野市で起こった災害のこと、マイタイムラインの作成といった内容で防災授業を実施した。授業の中で講話のほか、段ボールベッドの使用体験なども行った。

2. 実施日:令和5年7月29日(土)～30日(日) 実施場所:下野市立旧国分寺西小学校

実施内容:実際に第二避難所になっている体育館を利用して「親子避難所宿泊体験」を実施した。真夏の体育館という過酷な状況で避難所に一泊してもらうことで、リアルな避難生活を体験してもらった。職員の防災講話や非常食の喫食体験のほか、消防署や消防団にも協力いただき、煙道体験・水消火器体験・放水体験・市給水車からの給水体験なども実施した。

3. 実施日:令和5年9月21日(木) 実施場所:下野市立細谷小学校

実施内容:小規模特認校である細谷小学校の4年生7名を対象に社会科の中の防災に関する授業を安全安心課職員により実施した。人数が少ないことから、実際に段ボールベッドの組立を体験してもらった。

4. 実施日:令和5年12月14日(木) 実施場所:下野市立古山小学校

実施内容:古山小学校4年生81名を対象に、防災に関する授業を行った。授業の中で講話のほか、段ボールベッドの使用体験なども行った。



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートを含む)

【具体事例】

○小学生を対象とした防災教育の実施

上三川町

- ・上三川小・北小・坂上小・明治小・明治南小で実施
- ・災害が発生し避難所に避難した際の一連の流れを体験することによって、災害に対する意識の向上を目指す。また、避難所の開設から運営、撤去に至るまで、実際の避難所担当職員が作業することにより避難所対応の経験を高める。



検温・受付



ダンボールパーティション・アルミマットの設置



必要な防災グッズについて話し合う



避難時の行動・資機材の説明



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートを含む)

【具体事例】

○逃げ遅れゼロに向けた防災教育

○町立小中学校の児童生徒を対象に「マイ・タイムライン作成講座」を開催

高根沢町

○マイ・タイムラインのマイスター認定を受けた
町内の防災士が中心となり、
町内の小学5年生と中学1年生を対象に
「逃げキッド」を使用した「マイ・タイムライン作成講座」
を開催。来年度も開催予定。



令和5年 6月16日	町立中央小学校	5年生対象
令和5年 7月14日	町立北小学校	5年生対象
令和5年 9月 5日	町立西小学校	5年生対象
令和5年 9月12日	町立東小学校	5年生対象
令和5年 9月19日	町立阿久津小学校	5年生対象
令和5年10月12日	町立阿久津中学校	1年生対象
令和5年10月17日	町立上高根沢小学校	5年生対象



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートを含む)

【具体事例】

○気象庁(気象台)の業務説明や気象実験等実施し、
防災知識の啓発等を実施

宇都宮地方気象台

○令和5年度の主な実施状況

- ・栃木県教育委員会主催の、とちぎ子どもの未来創造大学「体験気象学」
令和5年7月8日栃木市、8月18日那須町で開催
- ・宇都宮市教育委員会主催の、宮っ子チャレンジウィーク「中学生社会体験学習」
令和5年11月28日～30日中学生計4名 宇都宮地方気象台で開催
- ・宇都宮市主催の、宮っコトライ「小学生高学年職業体験」
令和5年12月26日、27日小学生計16名 宇都宮地方気象台で開催



とちぎ子どもの未来創造大学の様子



宮っ子チャレンジウィークの様子



宮っコトライの様子

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

小中学生を対象とした防災教育の実施(教員へのサポートを含む)

【具体事例】

栃木県

○河川水難事故防止や土砂災害防止のための「出前講座」を実施

・台風や大雨が増える夏場を迎えるにあたり、ゲリラ豪雨等で急激に河川が増水することによる水難事故等の発生を防止するため、県内の小中学校へ各土木事務所職員が出向き、出前講座を実施した。

■実施校(計19校)

- ・ 7月3日(月) 塩山町立玉生小学校
- ・ 7月4日(火) 益子町立益子小学校
- ・ 7月4日(火) 那須町立田代友愛小学校
- ・ 7月6日(木) 佐野市立多田小学校
- ・ 7月6日(木) 日光市立今市第三小学校
- ・ 7月6日(木) 小山市立小山第一小学校
- ・ 7月7日(金) 佐野市立田沼小学校
- ・ 7月7日(金) 鹿沼市立板荷小学校
- ・ 7月7日(金) 大田原市立西原小学校
- ・ 7月7日(金) 上三川町立坂上小学校
- ・ 7月10日(月) 那珂川町立馬頭東小学校
- ・ 7月13日(木) 宇都宮市立上河内東小学校
- ・ 7月13日(木) 足利市立毛野小学校
- ・ 7月13日(木) 茂木町立須藤小学校
- ・ 7月14日(金) 茂木町立中川小学校
- ・ 7月18日(火) 真岡市立長沼小学校
- ・ 7月18日(火) 那須烏山市立境小学校
- ・ 7月19日(水) 宇都宮市立瑞穂野北小学校
- ・ 7月27日(木) 那須塩原市立塩原小中学校



【パワーポイントによる説明】



【川に関するクイズの実施】



【ライフジャケットの試着・体験】



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会(啓発活動)の実施

【具体事例】

○防災リーダー研修会の開催

地域防災力向上のため、防災リーダー研修会を開催し、修了者を防災リーダーとして認定。

足利市

開催日 令和5年5月21日、令和5年12月10日、令和6年1月14日

参加者 自主防災会長の推薦を受けた市民 計193名

※これまでの認定者 2,336名

内容 宇都宮地方気象台による講義(栃木県の気象特性と防災気象情報)

市職員による講義(自主防災組織・災害時の活動など)

消防職員による応急手当講習

【宇都宮地方気象台による講義】



【市職員による講義】



【応急手当講習】



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会(啓発活動)の実施

【具体事例】 ○防災に関する知識の向上を図るために、小学校や自治会等で出前講座を実施

日光市



しぜんさいがい そな
自然災害への備え

2023年6月15日
南原小学校
日光市役所 総務課 防災対策係

出前講座資料の一部①

日光市の地域特性



日光市
面積：1,449.83km² (全国第3位)
人口：78,043人
世帯数：36,557世帯

想定される災害

- ①風水害 はんらん、土石流、がけくずれ、杉並木倒木
- ②地震 家屋倒壊、がけくずれ
- ③豪雪 (豪雪地帯指定：日光・藤原・栗山) なだれ、交通障害
- ④火山災害 (日光白根山、高原山、男体山)
- ⑤その他 火災災害

出前講座資料の一部②

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会の実施

【具体事例】

○出前講座「知っておきたい防災の知識」を活用し、各地区にて防災講話を実施

矢板市

- ・ 令和5年 6月14日 倉掛地区の住民向け 参加者 約10名
- ・ 令和5年11月12日 山田地区の住民向け 参加者 約 6名

※主な講演内容

- ・ハザードマップの説明
- ・自主防災組織の紹介
- ・非常食(アルファ化米)、防災用備品の紹介



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会(啓発活動)の実施

【具体事例】

那須塩原市

○地域住民等を対象に、防災ハザードマップの見方・活用法や災害に対する備え等防災に関する講話や体験を実施



防災講話



パーティション設置、段ボールベッド組立体験

2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会(啓発活動)の実施

【具体事例】

○出前講座等を活用し、各地区にて防災講話を実施

さくら市

- | | | |
|--------------|-------------|----------|
| ・ 令和5年5月10日 | 自治会区長向け | 参加者 約60名 |
| ・ 令和5年8月27日 | 長久保地区 | 参加者 約40名 |
| ・ 令和5年9月1日 | 喜連川地区の親子向け | 参加者約10名 |
| ・ 令和5年9月11日 | 喜連川地区の高齢者向け | 参加者 約15名 |
| ・ 令和5年10月31日 | 自治会区長向け | 参加者 約40名 |
| ・ 令和5年12月8日 | 草川地区の高齢者向け | 参加者 約40名 |

自主防災活動について

自主防災組織の課題や
防災活動の重要性について

令和5年年度
から市内各地区で開催中

※主な講演内容

- ・ハザードマップの説明
- ・自主防災組織の設立、活動
- ・情報取得ツールの照会



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会(啓発活動)の実施

【具体事例】

○さくら市民大学「防災リーダー養成講座」を実施

さくら市

- ・主催 教育委員会生涯学習課
- ・参加者 約20名
- ・概要 全7回の連続講座
- ・講師 宇都宮大学、さくら市総務課 他

日付・内容



No.	日 付	場 所	テーマ
1	9月19日(火)	喜連川公民館	オリエンテーション
2	10月 3日(火)		地域防災とは何か
3	10月10日(火)		ハザードマップの見方を学ぶ
4	10月17日(火)		災害後の心理的問題の理解と支援
5	10月24日(火)	喜連川支所	災害弱者と外国人
6	10月31日(火)	喜連川公民館	まとめと振り返り
7	11月 7日(火)		私たちにできることを考える



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会(啓発活動)の実施

【具体事例】

○市女性団体連絡協議会への防災講話を実施

那須烏山市

- ・実施日:令和5年9月25日(月)
- ・場所:烏山公民館
- ・内容:過去の災害例、ハザードマップ、市の災害対応、防災気象情報・避難、男女共同参画と災害対策について等



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

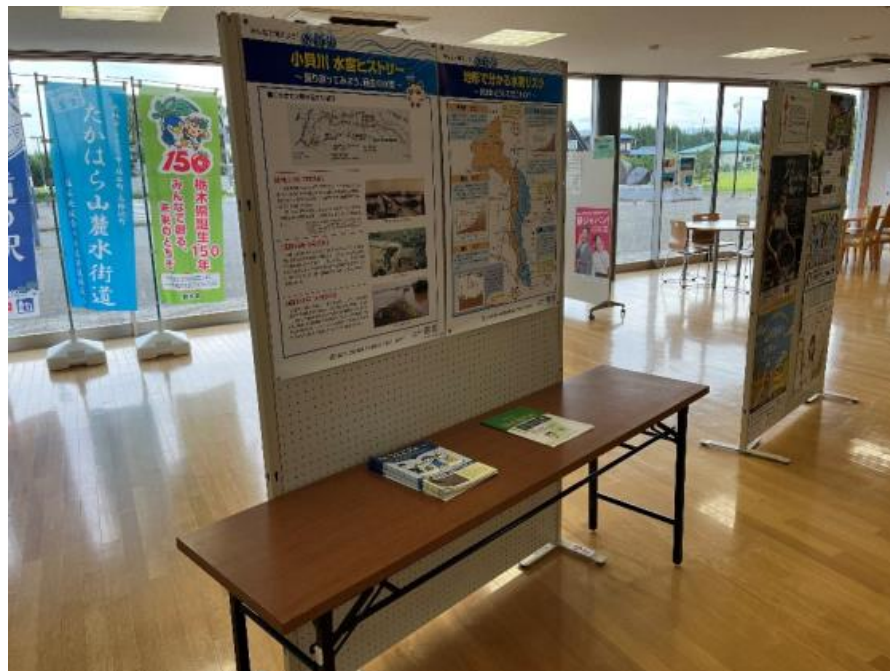
出前講座等を活用した講習会(啓発活動)の実施

【具体事例】

○防災に関する知識の向上を図るために、パネル展示を実施

塩谷町

・道の駅 湧水の郷しおやに併設された展示スペースを活用し、水防災に関するパネル展示及びハザードマップ等の配布を実施。



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会(啓発活動)の実施

【具体事例】

那珂川町

○防災リーダー研修会の開催

- ・ 盛泉・谷川地区において、計3回、地区防災計画策定会議や計画策定に係る役員会が実施され、当町職員も出席し説明等行なった。また、計画書作成の支援も行なった。
- ・ 社会福祉協議会の協力により高齢世帯への地域見守り体制の構築も推進した。



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会(啓発活動)の実施

【具体事例】

○県政出前講座を通じた防災教育の実施

栃木県

□防災・減災に関する普及啓発及び理解促進を目的として、防災部局の職員が講師となり学生や防災士を目指す県民に対して減災・防災についての講座を実施した。



開催日	主催者・開催場所等	参加者数(名)
5月	白鷗大学	194
5月	大山公民館	44
6月	作新学院大学	85
7月	宇都宮大学	20
9月	宇都宮大学	30
10月	作新学院大学防災士養成講座	59
11月	大田原市防災士養成講座	50
R6年1月(予定)	栃木県看護協会	20
R6年2月(予定)	作新学院大学防災士養成講座	70



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■防災教育や防災知識の普及

○具体的な取組

出前講座等を活用した講習会(啓発活動)の実施

【具体事例】

○出前講座により、土砂災害防止に関する説明を実施

栃木県

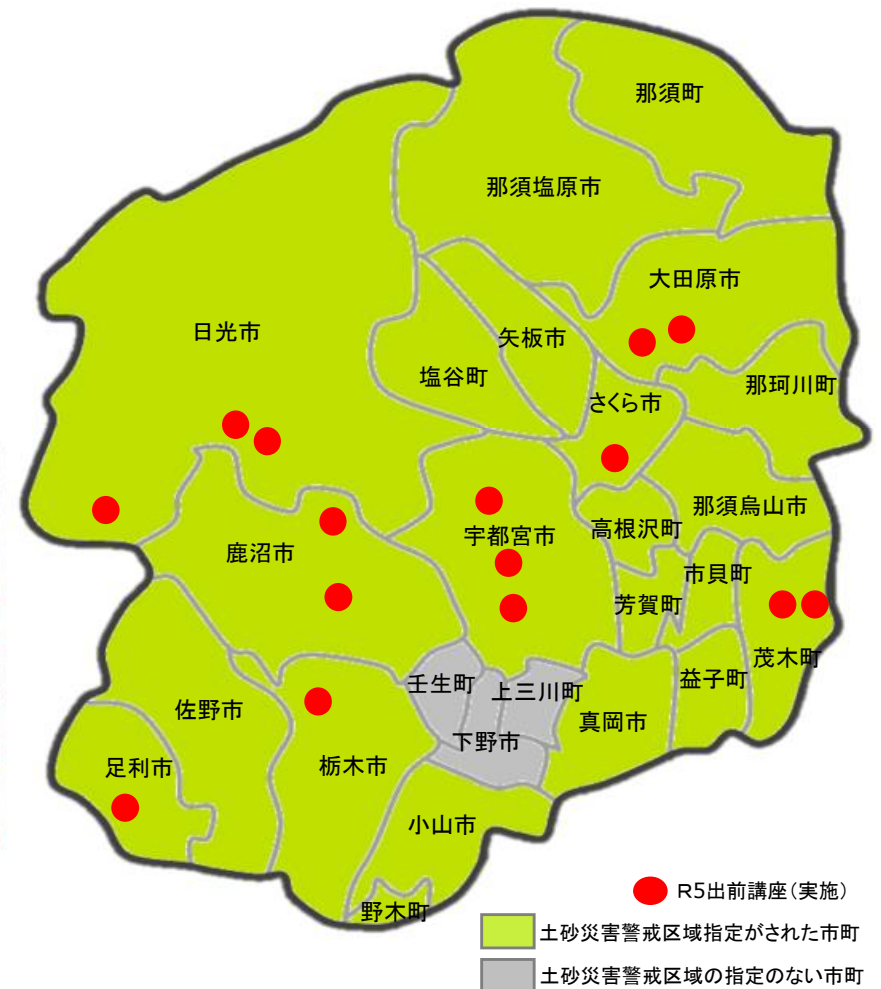
■小中高学生及び教職員を対象とした出前講座を実施
15回 489名(R6.3末時点)



栃木市立真名子小学校
6/23 実施



鹿沼市立南摩小学校
6/23 実施



2)ソフト対策の主な①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■共助の仕組みの強化

○具体的な取組

自助、共助を目指した自主防災組織の充実

【取組事例】

○自主防災会連絡会議及び研修会の実施

宇都宮市

- 39地区の自主防災会相互の連携及び自主防災体制の充実強化を目的として、自主防災会連絡会議を実施した。

【議事】

- ・各自主防災会の活動について
- ・グループ別討議
(訓練の取組み、資機材の整備などの情報共有)



- 自主防災組織の更なる育成・強化を推進するため、自主防災会の役員・リーダー等を対象とした研修会を実施した。
参加人数:81名

【内容】

- ・栃木県の気象特性と防災気象情報について
- ・適切な避難行動と共助に期待することについて
- ・河川監視カメラ・水位計の運用開始について



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■共助の仕組みの強化

○具体的な取組

自助、共助を目指した自主防災組織の充実

【具体事例】 ○防災士フォローアップ研修の実施

那須塩原市

- ・日時 令和5年12月23日
- ・講師 宇都宮地方気象台 防災管理官 森井 正宏 氏
- ・参加者 88名



2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■共助の仕組みの強化

○具体的な取組

自助、共助を目指した自主防災組織の充実

【具体事例】

○宇都宮大学と協働で自主防災組織設立を推進

さくら市

①防災マルシェ開催

・日時:令和5年11月11日

・内容:氏家駅東口(自主防災組織未設立地区)で、イベント開催
消火器体験、避難所用パーテーション体験、マイタイムライン講座、
防災ランタン作り 他

主催:さくら市、宇都宮大学地域デザイン科学部3年

協力:防災士ママくらぶさくら、氏家消防署、東京電力パワーグリッド(株)

②自主防災組織未設立地区に資料配布

・日時:令和6年1月17日



2)ソフト対策の主な①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

■共助の仕組みの強化

○具体的な取組

自助、共助を目指した自主防災組織の充実

【取組事例】

塩谷町

○自主防災組織リーダー研修に参加

- ・防災研修の一環として、住民(自主防災組織のリーダー等)の希望者を募っての県主催で行われた自主防災組織リーダー研修に参加
- ・日時:令和5年10月11日実施
- ・参加者:5名
- ・内容:防災まち歩き、気候変動と大雨災害、その他



2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、避難時間の確保のための水防・土砂災害防止取組

■より効果的な水防活動や土砂災害防止活動の実施及び水防体制の強化

○具体的な取組

水防団等が参加する洪水・土砂災害に対しリスクが高い区間の共同点検

【具体事例】

○市内重要水防箇所点検の実施

那須烏山市

- ・実施日：令和5年5月25日（木）…那珂川、
令和5年5月30日（火）…荒川（塩谷）、江川（烏山）
- ・場所：市内重要水防箇所
- ・参加機関：市、常陸河川国道事務所、栃木県、気象台、消防署、市水防団等



2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、避難時間の確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害防止活動の実施及び水防体制の強化

○具体的な取組

水防団等が参加する洪水・土砂災害に対しリスクが高い区間の共同点検

【具体事例】

○町内重要水防箇所点検等を実施

塩谷町

- ・日 時 令和5年5月24日
- ・場 所 県管理河川等
- ・参加者 県(土木事務所)、消防署、消防団、建設業協会、町



2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、避難時間の確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害防止活動の実施及び水防体制の強化

○具体的な取組

洪水・土砂災害に対しリスクが高い区間の水防団等との共同点検

【具体事例】

栃木県

○県管理河川について、出水期前に関係自治体、消防水防団等と連携し、重要水防箇所の点検を実施



①大田原土木の点検状況(5/10)
一級河川押川(大田原市須賀川)



②鹿沼土木の点検状況(5/17)
一級河川思川(鹿沼市口栗野)



③日光土木の点検状況(5/25)
一級河川赤堀川(日光市猪倉)



④真岡土木の点検状況(5/24)
一級河川五行川(真岡市大根田)



⑥宇都宮土木の点検状況(5/29)
一級河川田川(宇都宮市錦)



⑤栃木土木の点検状況(5/31)
一級河川永野川(栃木市皆川城内町)

2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、避難時間の確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害防止活動の実施及び水防体制の強化

○具体的な取組

関係機関が連携した実働水防訓練・土砂災害防止訓練の検討・実施

【取組事例】

○水防訓練の実施

宇都宮市

- ・消防団員の士気高揚，水防技術の向上を図るとともに，水防体制に万全を期す目的で令和5年5月13日（土）に水防訓練を実施。
- ・実施工法（木流し・シート張り・積土のう）と展示工法（五徳縫い・折り返し・月の輪）に分け，技術の伝承を図ったほか，内水はん濫を想定したボートによる救出訓練やプランター等を活用した簡易水防工法など実践的な訓練を行った。（参加人員 265名）



【積土のう工法】



【ボートによる救出訓練】

2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、避難時間の確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害防止活動の実施及び水防体制の強化

○具体的な取組

関係機関が連携した実働水防訓練・土砂災害防災訓練等の検討・実施

【具体事例】

栃木市

○栃木市総合防災訓練を実施

■実施日：令和5年11月25日（土）

■会 場：栃木市岩舟総合運動場

・東日本大震災及び令和元年東日本台風等の教訓等を踏まえ、実践的かつ効果的な訓練を行い、防災関係機関の連携による災害発生時の様々な被害への応急対応力や広域的な対応力等を検証するとともに、住民の防災意識の高揚と知識の向上を図った。

救出・救助訓練



消防団による一斉放水訓練



2)ソフト対策の主な取組②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、避難時間確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害防止活動の実施及び水防体制の強化

○具体的な取組

関係機関が連携した実働水防訓練・土砂災害防災訓練等の検討・実施

【具体事例】

○大雨による土砂災害を想定した避難訓練の実施

佐野市

○日時 : 令和5年6月24日

○訓練参加者 : 危機管理課、消防本部、市民生活課、氷室地区の住民、防災士、
栃木県県土整備部安足土木事務所職員

○対象地区 : 氷室地区

○訓練会場 : 氷室地区公民館

○主な訓練内容

- ・避難に関する情報伝達訓練
- ・避難所開設及び運営に関する訓練
- ・栃木県県土整備部安足土木事務所職員による土砂災害模型を使用した実験及び説明等
- ・自宅から避難所への避難訓練
- ・防災講話、AED講習



避難所用ダンボールベッドの作成



AED講習

2)ソフト対策の主な取組②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、避難時間確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害防止活動の実施及び水防体制の強化

○具体的な取組

関係機関が連携した実働水防訓練・土砂災害防災訓練等の検討・実施

【具体事例】

○集中豪雨に伴う、河川の水位上昇や土砂災害警戒情報等の発表を想定した訓練の実施

鹿沼市

■日時 : 令和5年7月1日

■訓練参加機関 : 東大芦地区自主防災会、陸上自衛隊、鹿沼市消防団、要配慮者利用施設、鹿沼市国際交流協会、鹿沼市

■対象地区 : 東大芦地区

■訓練会場 : 西小学校、東大芦コミュニティセンター、芦の郷公園

■主な訓練内容

- ・住民の避難訓練
- ・避難所運営訓練
- ・防災講習会
- ・土のう作成訓練
- ・炊き出し、給食訓練
- ・起震車体験、自衛隊装備展示、消防車展示



避難者の受付



土のう作成訓練

2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、避難時間の確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害防止活動の実施及び水防体制の強化

○具体的な取組

関係機関が連携した実働水防訓練・土砂災害防災訓練等の検討・実施

【具体事例】

那須塩原市

○栃木県・那須塩原市総合防災訓練を実施

■実施日：令和5年9月3日（日）

■会 場：那須塩原市那珂川河畔運動公園（訓練・展示）

那須塩原市黒磯公民館多目的ホール（展示）

・実際の災害を想定した訓練を行い、防災関係機関相互の緊密な協力体制の確立と災害応急対策の検証・確認を実施するとともに、住民の防災意識の高揚を図った。

参加人数：訓練参加者 約1,000名、一般観覧者 約1,300名



倒壊家屋・車両からの救助訓練



消防団による一斉放水訓練

2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、避難時間の確保のための水防土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害防止活動の実施及び水防体制の強化

○具体的な取組

関係機関が連携した実働水防訓練・土砂災害防止訓練等の検討・実施

【具体事例】 ○自主防災組織の設立、活動支援補助金

さくら市

- ・防災資機材等整備補助金
最大50万円、1地区1回限り(補助率100/100)
令和5年度実績:2地区
- ・自主防災組織運営事業補助金
最大3万円、各年度1回、(補助率100/100)
令和5年実績:11地区



2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、避難時間の確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害防止活動の実施及び水防体制の強化

○具体的な取組

関係機関が連携した実働水防訓練・土砂災害防止訓練等の検討・実施

【具体事例】

○消防団による水防訓練を実施

下野市

・台風・大雨等による大洪水時に迅速、的確に対応できるよう、市消防団による水防訓練を実施した。

実施日：令和5年6月4日（日）

訓練内容：土のう作成訓練、ロープ結索訓練、無線通信訓練、シート張り工法（河川の浸食を防ぐための水防工法）訓練



シート張り工法訓練



土のう作成訓練

2) ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、避難時間の確保のための水防土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害防止活動の実施及び水防体制の強化

○具体的な取組

関係機関が連携した実働水防訓練・土砂災害防止訓練等の検討・実施

【具体事例】 ○栃木県・那須町防災図上総合訓練の実施

那須町

【訓練の概要】

1. 開催日時: 令和5年5月21日(日)
2. 開催機関: 那須地区消防組合、那須町役場、那須町建設業安全協議会、
那須町消防団、自主防災組織、防災士
3. 訓練参加者: 約150人
4. 主な訓練内容: 土嚢作成訓練、積み土嚢工法訓練、結索訓練、心肺蘇生法及び
応急搬送訓練、排水活動訓練、土嚢運搬訓練
5. 訓練で工夫した点: 自主防災組織・防災士が消防団と共同で訓練に参加。
参加者全員がすべての訓練に参加できるよう、ローテーションを組んで実施。



・積み土嚢工法訓練の様子



・心肺蘇生法及び応急搬送訓練の様子



・消防団による排水活動訓練の様子

2)ソフト対策の主な取組②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、避難時間確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害防止活動の実施及び水防体制の強化

○具体的な取組

排水ポンプ車操作訓練の実施

【具体事例】

○排水ポンプ車操作訓練を実施

小山市

- ・間中地内 西清水川排水路にて、排水要領及び資機材の取扱いの確認。排水ポンプを水路に設定し排水作業を実施する。



【設置状況】



【排水作業】

2)ソフト対策の主な取組②洪水氾濫や土砂災害による被害の軽減、避難時間確保のための水防・土砂災害防止活動の取組

■より効果的な水防活動や土砂災害防止活動の実施及び水防体制の強化

○具体的な取組

排水ポンプ車操作訓練の実施

【具体事例】

○排水ポンプ車操作訓練を実施

栃木県

- ・災害発生時に迅速かつ的確な排水作業を行うため、栃木県排水ポンプ車の操作研修を兼ねた訓練を、栃木県建設業協会等と連携し実施した。今後も、毎年出水期前に訓練を実施する。



【栃木県排水ポンプ車全景】



【排水ポンプ車 排水操作訓練状況】

栃木県流域治水プロジェクト

令和5年度の実績

1 流域治水の取組効果を示すリーフレットの配布

・ 県内の全小学校	7 万部	・ 25 市町	16 万部
・ " 中学校	6 万部	・ 企業・商工会等	7 千部
・ " 高等学校	6 万部	・ 各種研修会等	2 千部



2 流域治水の取組促進に関する各市町職員との意見交換会の開催

【各市町から提示された課題】

- ・ 田んぼダムの取組主体となる農業関係者にとって、様々な懸念がある。
⇒農地（畦畔）や稲作への被害に関する不安、農業関係者に対するメリットが見えない 等
- ・ 雨水貯留浸透施設の設置に関し、民間（個人）にとってメリットが少なく、補助制度の活用件数が伸びない。
- ・ 上流の市町が取り組まなければ、下流の市町に効果がない。

令和6年度の進め方

- ・ 内外水による被害が課題となっている地区・河川において、特定都市河川制度の活用検討について、関係機関と協議を進める。
- ・ 前年度に引き続き、県内の全小学校、中学校、高等学校等へ流域治水のリーフレットを配布し、取組効果の普及を図る。
- ・ 県庁農政部と連携し、田んぼダムのメリットについて農業関係者へ周知する。
- ・ 防災に関する研修会等を通じ、流域治水の取組効果について県民への普及を図る。
加えて、雨水貯留タンクの個人宅における活用方法や、流域治水の各取組が地先の内水被害の軽減に繋がることを周知する。
- ・ 宇都宮大学と地域パートナーとして連携し、小学生を対象とした分かりやすい流域治水の学習教材の作成について検討する。